

特別支援教育に関する臨床心理学的研究

－保護者の「障害受容」に視点をあてて－

心理臨床学専攻 前 原 加 奈

I. 問題

現在、障害があることにより、通常の学級における指導だけでは困難な子どもたちについては、一人一人の障害の種類・程度等に応じ、特別な配慮の下に特別支援学校や幼稚園・小学校・中学校の特別支援学級、あるいは通級の指導において「特別支援教育」が行われている。

現在、幼・小・中・高等学校・特別支援学校においては、福祉・医療等の関係機関との間の連絡調整役として、あるいは、保護者に対する学校の窓口の役割を担う者として「特別支援教育コーディネーター」が指名され、教育的支援を行う人、関係機関との連携協力の強化が重要視されている。しかし、学校の規模によって校内体制づくりが十分に機能していないという現状もある。また、特別支援教育を実践するにあたり、保護者との連携は必須であり、その際「保護者の障害受容」過程への理解はその成否に影響を及ぼすものとなる(松下,2003)。しかし、保護者自身も養育の過程で「我が子は、どこか他の子と違っている」というような思いを持ち葛藤し、そのたびに「うちの子の個性である」「いつかはできるようになる」と負の方向から目を背け、我が子の発達の遅れを認めがたいということが少なくない。また障害を拒否したり、子どもの問題に気づいていない場合もある。このように保護者が軽視したり、また障害を障害として受け入れていない場合などは、早期からの教育的支援や特別支援教育に遅れがみられるのではないかと考えられる。そのために必要とされることの第一に早期の「障害受容」支援がある。「障害受容」に関しては、これまで多くの視点から保護者の「障害受容」について考察がなされてきたが、家族と同様、長時間、障害児と関わり、保護者と接する機会も多いであろう教師の視点から「保護者の障害受容」について論じた論

文は少ない。また保護者の「障害受容」のみならず、周囲（担任やクラスメイトなど）の理解も不可欠となるが、教師の視点でとらえた場合、保護者同様、周囲の「障害受容」や理解について論じられた論文も少ない。それらのことを踏まえ、本研究では、新制度により実施されるようになった特別支援教育コーディネーターに視点をあてる。

II. 仮説, 目的

1 仮説

- ① 学校での特別支援教育コーディネーターとしての業務が遂行しやすいような配慮があれば、特別支援教育コーディネーターはゆとりを持って保護者への理解・啓発が積極的に出来る。
- ② 保護者への理解・啓発を積極的にすることで、保護者の関心が高まり、LD等の診断を受けている保護者の障害受容も可能になる。

2 目的

本研究では、特別支援教育コーディネーターへのアンケート調査を実施し、その現状と課題を明らかにする。その中で特別支援教育コーディネーターが保護者に対して、より支援しやすい環境について見出し、コンサルテーションのありようも含め、臨床心理学の視点から考察する。

さらに「特別支援教育コーディネーター」から見た保護者の障害受容(理解など)に視点を当て、子ども(児童生徒)一人一人の潜在的な可能性がより発揮できるような心理的支援のありようについて考察することを研究の目的とする。

III. 方法

調査対象と方法はA県内の2市(A市・B市)の小学校・中学校の特別支援教育コーディネーター180名を対象に学校経由でアンケート用紙を配付した。配付方法は各市教育委員会を通じて各校へ配付し、回収方法はA市は同封の返信用封筒あるいはFAXにて直接回収とし、B市では市教育委員

会がまとめて回収とした。

アンケート項目に関しては国立特殊教育総合研究所(2005)のアンケート項目を参考にし、同時に、鹿児島県教育委員会の協力を得て、作成した。

IV. 結果

1. 仮説①

仮説①に基づいて「保護者の理解・啓発への取組が積極的に行われているか」と他の項目をクロス集計による χ^2 検定を行った結果、「コーディネーターの業務が遂行しやすいような配慮」(値=5.074, $p<.05$), 「保護者の関心の高さ」(値=13.520, $p<.01$)との間に有意差が認められた。このことから、保護者への理解・啓発に積極的に取組んでいくことで、特別支援教育コーディネーターの業務が遂行しやすいような配慮がなされる、また保護者の関心が高くなるという事がいえる。つまり、コーディネーターの業務が遂行しやすいような配慮がなされていくことで、特別支援教育に対する保護者の理解・啓発への取組が積極的に出来るという仮説①は立証された。

2. 仮説②

仮説②に基づいて「保護者の関心の高さ」と他の項目をクロス集計による χ^2 検定を行った結果、「保護者のコーディネーター認識」(値=4.926, $p<.05$), 「特別支援教育の有効性を伝える難しさ」(値=4.553, $p<.05$), 「保護者相談への抵抗や不安」(値=6.398, $p<.05$), 「LD等の診断を受けている保護者の障害受容」(値=9.037, $p<.01$)との間に有意差が認められた。つまり、保護者の関心が高まることで保護者のコーディネーター認識が深まり、LD等の診断を受けている保護者の「障害受容」が出来ることがわかった。結果から、保護者への理解・啓発を積極的に行うことで保護者の関心が高まり、LD等の診断を受けている保護者の障害受容も可能になるという仮説②は立証された。

V. 考察

1. 仮説①

仮説①の結果より、コーディネーターの業務を遂行しやすい配慮がなされていくことで、特別支援教育に対する保護者の理解・啓発への取組が積

極的にできるということが言える。コーディネーターが業務を遂行しやすくなる背景には学校運営や他の教員の特別支援教育に対する意識が高まること、つまり学校全体で子どもあるいは保護者支援を行っていくことが求められるのではないかと考えられる。

2. 仮説②

仮説②の結果から、保護者への理解・啓発を積極的に行うことでLD等の診断を受けている保護者の障害受容も可能になるということがいえる。つまり、特別支援教育を通じて教員と学校側のみの一貫した意識だけではなく、全ての児童生徒や保護者に特別支援教育の理解が得られることで、対象児の環境や情緒における二次障害の予防や、相反した感情の中、子育てをしている対象児の保護者の障害受容を促していけるのではないかと思われる。これらのことから、特別支援教育を推進していくにあたり、保護者や教員に対する理解・啓発がとても大きな意味を持つことが考えられた。理解・啓発を通し、学校・保護者が一貫した意識を持ち、子どもの発達に携わることが出来れば、障害を持つ子どもあるいは保護者の心理的ストレスが軽減し、障害に対する認識や保護者の「障害受容」に関してもプラスの変化がみられていくのではないかと思われる。しかし、現実には保護者や教員の理解・啓発に苦慮している特別支援教育コーディネーターも多い。これらを踏まえコンサルテーションの際は、コーディネーターが抱えている苦悩等に共感し、学校や保護者の理解など全体を俯瞰した視座が重要に思われる。

VI. 今後の課題と展望

今後の課題としてA県は離島の多い県であるため、A市・B市だけでなく他の市町村も対象とする必要性を感じた。また特別支援学校や幼稚園や高等学校なども含めて検討することが望ましい。

<引用文献>

松下真由美2003 軽度発達障害児を持つ母親の障害受容過程についての研究 応用心理学研究13東京国際大学大学院社会学研究科